



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社
コード番号 9889 URL <http://www.ibcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当 (氏名) 一木 一夫
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5714-5171
平成27年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,966	△1.8	1,631	92.9	1,689	74.5	324	27.3
26年3月期	93,668	3.8	845	△54.5	968	△51.5	254	△71.0

(注) 包括利益 27年3月期 780百万円 (89.5%) 26年3月期 411百万円 (△65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.06	—	2.5	3.8	1.8
26年3月期	14.97	—	1.9	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,614	14,330	29.6	776.83
26年3月期	43,905	14,064	29.4	759.10

(参考) 自己資本 27年3月期 13,217百万円 26年3月期 12,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,488	△920	△1,141	6,973
26年3月期	△1,883	△756	1,179	5,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	425	167.0	3.2
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	425	131.2	3.3
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		42.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.5	700	20.0	730	9.0	380	24.4	22.33
通期	93,000	1.1	1,800	10.4	1,850	9.5	1,000	208.4	58.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	17,711,543 株	26年3月期	17,711,543 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	696,862 株	26年3月期	696,618 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	17,014,794 株	26年3月期	17,015,035 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,396	6.6	283	△18.4	281	△18.8	△97	—
26年3月期	1,309	△44.7	347	△76.0	346	△75.7	202	△83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△5.71	—
26年3月期	11.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	21,400	55.1	11,790	55.1	55.1	692.98		
26年3月期	20,348	59.4	12,087	59.4	59.4	710.39		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,790百万円 26年3月期 12,087百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当期につきまして、海外連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金を計上したため、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ減少したこと、加えて当期純利益につきまして、平成27年度税制改正(法人実効税率の引下げ)に伴い繰延税金資産を取り崩したことにより、前期実績値と差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(生産、受注及び販売の状況)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、円安や株高が進展し、全体として緩やかな回復基調となりました。企業の業績については、大企業の製造業では円安効果もみられましたが、全体としてはおおむね横ばいで推移いたしました。

国内のIT投資については、景気の回復を背景に公共や金融での大型システムの再構築やシステム統合等の投資が進む一方で、当グループの主な顧客である中堅中小企業においては慎重な姿勢が続きました。

このような環境において当グループは、今年度は中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）の初年度として、クラウドの活用についての提案を行うとともに、システム開発の体制強化や新たな開発手法にも取り組み、経営計画の達成に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、システム開発においては、プロジェクト管理の強化等による不採算案件の是正を進めるとともに、各事業分野別の利益面の改善を進めてまいりましたが、全体としては減収増益となりました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムは、金融、製造業を中心にシステム再構築、サーバー統合、災害対策等のビジネスにより、IBMサーバーやストレージ等のシステム製品が堅調に推移しました。システム開発については、不採算案件の是正や新たな開発手法の導入による品質強化により利益面での改善が進みましたが、大型案件の受注減等によりビジネスが減少いたしました。また、保守サービス全体の縮小傾向やWindows XPの更新需要の終息による導入サービスが減少し、サービスビジネスは減少いたしました。

これらの結果、売上高は621億19百万円（前期比3.9%減）となりました。

【ディストリビューション】

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う反動減により販売が減少いたしました。一方、新規ビジネスパートナーの増加に伴いIBMサーバー、ストレージ、ソフトウェアの受注が増加し、IBM製品の新規保守サービスがディストリビュータ経由の窓口になったことによりサービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は277億18百万円（前期比3.0%増）となりました。

【製品開発製造】

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、意志決定支援等）の大口案件減少等により、ビジネスが減少いたしました。プリンターを中心とするOEMビジネスについては、利益率の高い専用OEMプリンターの受注増が利益に貢献しましたが、主力のインパクトプリンターのビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は21億28百万円（前期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高919億66百万円（前期比1.8%減）、営業利益16億31百万円（前期比92.9%増）、経常利益16億89百万円（前期比74.5%増）、当期純利益は3億24百万円（前期比27.3%増）となりました。

当期純利益につきましては、平成27年度税制改正（法人実効税率の引き下げ及び欠損金の繰越控除限度額の縮小）に伴う繰延税金資産の取り崩し等のため、営業利益や経常利益の前期比増加率より低くなっております。

②次期の見通し

景気の緩やかな回復基調をベースに企業のIT投資は堅調に推移する一方で、当グループの主な顧客である中堅中小企業においては、業種の回復状況により、IT投資の動きにも慎重な姿勢が伺えます。

このような中、2014年度よりスタートいたしました中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）の2年目を迎え、中期的な目標値を再考し、情報ソリューション分野、製品開発製造分野において独自性のある高付加価値のソリューションによる高い利益率を実現するとともに、ディストリビューション分野においてビジネスパートナーの拡大による売上拡大と利益の確保を進めることで、収益向上の実現に努めてまいります。

2015年度については、最適なソリューションを組み合わせるクラウドで提供する「ECOシステム・クラウドサービス」の推進やクラウド技術の向上に努め、クラウド事業の推進を更に進めてまいります。システム開発については、従来型の開発から超高速開発の推進等構造改革に取り組み、収益の向上に努めてまいります。また、引き続き3D事業の推進、地域包括ケアシステム実現に向けての総合的なIT活用の提案、マイナンバー制度に対応したソリューションの提案にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高930億円（前期比1.1%増）、営業利益18億円（前期比10.4%増）、経常利益は18億50百万円（前期比9.5%増）、当期純利益10億円（前期比208.4%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、446億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億43百万円、商品及び製品が7億10百万円、投資有価証券が3億38百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が10億18百万円、繰延税金資産が6億34百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億43百万円増加し、302億84百万円となりました。これは主に、未払費用4億11百万円、未払法人税等が1億25百万円、その他流動負債に含まれている未払消費税が7億95百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億36百万円、短期借入金が5億37百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億66百万円増加し、143億30百万円となりました。これは主に、当期純利益により3億24百万円、その他有価証券評価差額金により2億65百万円増加した一方、配当金の支払いにより4億25百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ14億30百万円増加し、69億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は34億88百万円（前期は18億83百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益16億77百万円、減価償却費6億39百万円、のれん償却額3億20百万円、売上債権の減少10億11百万円、未払費用の増加4億10百万円、減少要因としては、主に棚卸資産の増加5億43百万円、法人税等の支払い5億93百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は9億20百万円（前期は7億56百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出5億31百万円、無形固定資産の取得による支出2億8百万円、関係会社株式の取得による支出2億円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は11億41百万円（前期は11億79百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入26億28百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出31億74百万円、配当金の支払い4億25百万円、リース債務の返済による支出1億52百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	32.7	29.4	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	37.0	29.1	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.6	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	103.6	—	104.6

(注) 1 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2 平成26年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) およびインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率 (DOE) が5%に達することを目標といたしております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施してまいります。

②剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づき、当初予定通り1株当たり12円50銭を配当することを決議いたしました。平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり12円50銭を配当いたしておりますので、これらを合わせた当期の年間配当は1株当たり25円となります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、利益水準の見通しに基づき、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、9月30日及び3月31日を基準日とする2回、それぞれ1株当たり12円50銭、年間配当は25円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

②不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階より社内での審査会議を開催することに加え、プロジェクトマネージャーのスキル向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。また、ビジネスやシステム開発における、顧客ニーズや環境及びテクノロジーの変化に対応すべく、新たな取り組みを開始し、従来型の開発手法からの変革を実践しております。

③売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

④日本アイ・ビー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

2. 企業集団の状況

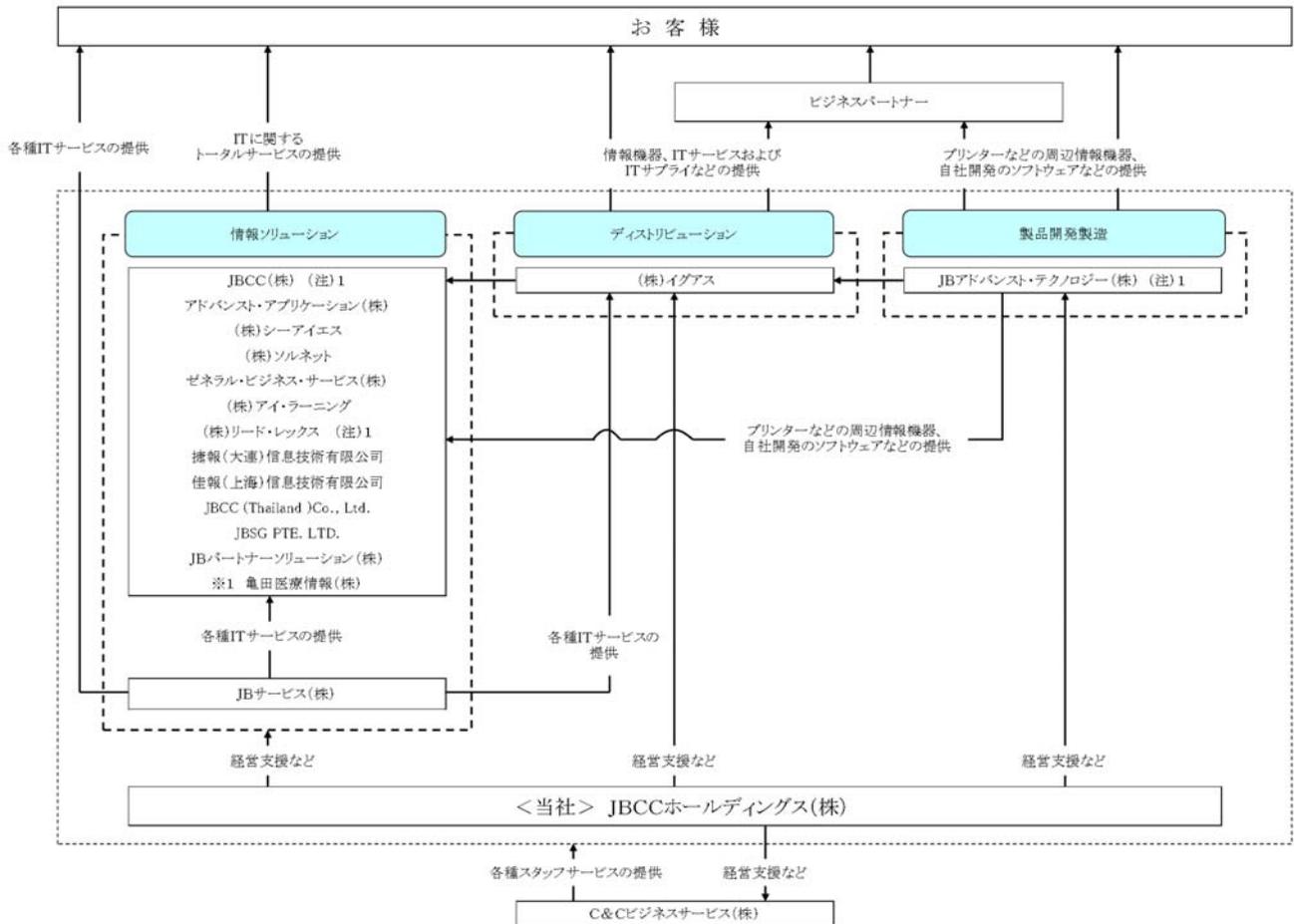
当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社16社、非連結子会社1社及び関連会社4社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

(事業分野)

事業分野名	内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンタ及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューションなどのオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

(事業系統図)



無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

- (注)1 平成27年4月1日付の事業再編により、JBアドバンスト・テクノロジー株式会社は、株式会社リード・レックスを吸収合併するとともに、JBCC株式会社との間で吸収分割を行い、JBCC株式会社のERPの事業（ERPシステムに係る製品の販売、開発及びその後の保守・運用等を行う事業）を承継いたしました。
- 2 イグアス・ゼンド株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることより、上記事業系統図からは除外しております。
- 3 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社、株式会社自治体ドットコム及び生涯現役株式会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることより、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指す」ことを掲げております。またCSRについては、「よき市民を目指し、社会および環境との調和をはかる」ことを基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマインド」をベースとし、「JBグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し社員が一丸となって、お客様の満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益な体質を目指して、売上高営業利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため、自己資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。また、株主の皆様に対しましては、純資産配当率（DOE）を1つの指標とし、中期的には5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。とりわけ、企業としての成長については、ディストリビューション分野を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指すために、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

①収益性の向上

グループの企業価値を向上するためには、収益性の高いビジネスに取り組むことは欠くことのできない課題であります。そのためには従来型のビジネス構造を変革するとともに独自能力を強化する必要があります。

クラウドについては、ECOシステムで最適なソリューションを組み合わせサービスを提供するクラウド基盤の確立を進め、SIビジネスについては、新たな開発手法による開発の効率化を推進し、お客様の経営課題に迅速に対応できる体制を強化してまいります。サービスビジネスについてはSMAC（※）を中核としたサービス体制を強化しクラウドに対応したサービスに取り組んでまいります。また、引き続きJBソフトウェア、ERP、サービス（環境、医療等の外販）の注力分野の取り組みを進めてまいります。

（※） Solution Management and Access Center：お客様のITインフラを24時間365日体制でサポートするセンター

②新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が重要な課題だと認識しております。当グループでは、クラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャルに代表される次世代アプリケーションエリアへの取り組みを強化してまいります。これらの分野は、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてもIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。また、グローバルビジネスとして、中国やASEANへ進出している日系企業向けにITサービスを提供しマーケットの拡大を進めてまいります。

③グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

④構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客さまのビジネス形態に応じた営業活動の推進、S I及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進、多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	7,481
受取手形及び売掛金	21,534	20,516
商品及び製品	1,593	2,303
仕掛品	429	341
原材料及び貯蔵品	642	565
繰延税金資産	1,217	1,151
その他	2,260	2,388
貸倒引当金	△75	△48
流動資産合計	33,641	34,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,764	※2 1,772
減価償却累計額	△959	△1,063
建物及び構築物(純額)	805	708
工具、器具及び備品	1,026	1,060
減価償却累計額	△742	△798
工具、器具及び備品(純額)	284	262
土地	※2 690	※2 690
リース資産	1,233	1,341
減価償却累計額	△843	△981
リース資産(純額)	390	360
建設仮勘定	89	333
その他	32	36
減価償却累計額	△5	△9
その他(純額)	27	26
有形固定資産合計	2,287	2,381
無形固定資産		
のれん	1,052	851
リース資産	11	4
その他	827	846
無形固定資産合計	1,891	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,771	※1 2,102
長期貸付金	2	0
敷金及び保証金	1,218	1,149
繰延税金資産	2,988	2,419
その他	288	347
貸倒引当金	△184	△190
投資その他の資産合計	6,083	5,830
固定資産合計	10,263	9,914
資産合計	43,905	44,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860	11,723
短期借入金	※2,※3 3,090	※2,※3 2,553
リース債務	167	154
未払金	824	823
未払費用	2,549	2,961
未払法人税等	505	631
販売等奨励引当金	63	71
受注損失引当金	19	—
前受金	2,197	2,192
その他	348	1,137
流動負債合計	21,627	22,248
固定負債		
リース債務	254	226
退職給付に係る負債	7,636	7,486
役員退職慰労引当金	11	14
資産除去債務	300	301
負ののれん	4	1
その他	6	3
固定負債合計	8,212	8,035
負債合計	29,840	30,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,181	4,080
自己株式	△453	△454
株主資本合計	13,175	13,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	461
為替換算調整勘定	31	38
退職給付に係る調整累計額	△487	△356
その他の包括利益累計額合計	△259	143
少数株主持分	1,148	1,113
純資産合計	14,064	14,330
負債純資産合計	43,905	44,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,668	91,966
売上原価	※1 76,402	※1 73,754
売上総利益	17,266	18,211
販売費及び一般管理費		
給料	6,583	6,771
賞与	1,926	2,070
退職給付費用	507	472
貸倒引当金繰入額	47	△15
販売等奨励引当金繰入額	64	61
研究開発費	※2 721	※2 563
その他	6,570	6,656
販売費及び一般管理費合計	16,420	16,580
営業利益	845	1,631
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	34	36
受取事務手数料	6	6
受取保険料	35	20
持分法による投資利益	36	—
負ののれん償却額	21	2
助成金収入	18	18
為替差益	0	0
雑収入	15	28
営業外収益合計	171	116
営業外費用		
支払利息	35	33
支払手数料	10	9
持分法による投資損失	—	7
雑損失	3	7
営業外費用合計	49	58
経常利益	968	1,689
特別利益		
投資有価証券売却益	11	0
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	71	—
特別利益合計	82	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 23	※3 11
会員権評価損	—	2
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	5	—
その他	1	—
特別損失合計	51	13
税金等調整前当期純利益	999	1,677
法人税、住民税及び事業税	740	827
法人税等調整額	△136	465
法人税等合計	603	1,292
少数株主損益調整前当期純利益	395	384
少数株主利益	140	59
当期純利益	254	324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	265
為替換算調整勘定	25	0
退職給付に係る調整額	—	130
その他の包括利益合計	※ 16	※ 396
包括利益	411	780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271	727
少数株主に係る包括利益	139	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,352	△453	13,346
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
当期純利益			254		254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△170	△0	△170
当期末残高	4,687	4,760	4,181	△453	13,175

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	6	—	210	1,145	14,702
当期変動額						
剰余金の配当						△425
当期純利益						254
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	24	△487	△470	3	△466
当期変動額合計	△7	24	△487	△470	3	△637
当期末残高	196	31	△487	△259	1,148	14,064

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,181	△453	13,175
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
当期純利益			324		324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△101	△0	△101
当期末残高	4,687	4,760	4,080	△454	13,074

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196	31	△487	△259	1,148	14,064
当期変動額						
剰余金の配当						△425
当期純利益						324
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	6	130	402	△35	367
当期変動額合計	265	6	130	402	△35	266
当期末残高	461	38	△356	143	1,113	14,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999	1,677
減価償却費	722	639
減損損失	21	—
のれん償却額	282	320
負ののれん発生益	△71	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	3
受取利息及び受取配当金	△37	△40
支払利息	35	33
支払手数料	10	9
持分法による投資損益 (△は益)	△36	7
固定資産除却損	23	11
会員権評価損	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,376	1,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256	△543
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	880	△118
未払金の増減額 (△は減少)	△272	100
未払費用の増減額 (△は減少)	156	410
その他	△398	447
小計	△1,268	4,094
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△35	△33
手数料の支払額	△6	△14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△604	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△613	△531
有形固定資産の売却による収入	55	0
無形固定資産の取得による支出	△203	△208
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△40
敷金及び保証金の回収による収入	147	110
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
関係会社株式の取得による支出	△47	△200
その他	115	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,205	2,628
短期借入金の返済による支出	△1,353	△3,174
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△425	△425
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
リース債務の返済による支出	△225	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	△1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438	1,430
現金及び現金同等物の期首残高	6,981	5,542
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,542	※ 6,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

J B C C株式会社

J B サービス株式会社

株式会社イグアス

(2) 非連結子会社の名称等

イグアス・ゼンド株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

亀田医療情報株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

主要な非連結子会社

イグアス・ゼンド株式会社

主要な関連会社

オンチャンネル・ジャパン株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷報（大連）情報技術有限公司、佳報（上海）情報技術有限公司、JBCC(Thailand)Co., Ltd. 及びJBSG PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

……主として移動平均法

製品、仕掛品

……総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法）

貯蔵品

……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ii) 工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

……工事完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	262百万円	254百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	36百万円	41百万円
土地	402	402

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	450百万円	510百万円

※3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,420百万円	14,550百万円
借入実行残高	3,040	2,480
借入未実行残高	11,380	12,070

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	△125百万円	18百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	721百万円	563百万円

※3 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	12百万円	0百万円
建物及び構築物	5	9
ソフトウェア	2	0
その他	2	-
計	23	11

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	335百万円
組替調整額	△11	△0
税効果調整前	△14	335
税効果額	5	△69
その他有価証券評価差額金	△9	265
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	0
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	25	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	112
組替調整額	-	117
税効果調整前	-	230
税効果額	-	△99
退職給付に係る調整額	-	130
その他の包括利益合計	16	396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,711,543	—	—	17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696,361	257	—	696,618

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,711,543	—	—	17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696,618	244	—	696,862

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	6,037百万円	7,481百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△495	△508
現金及び現金同等物	5,542	6,973

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	I T活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにI Tサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、I Tの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューションなどのオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,614	26,914	2,139	93,668	—	93,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	723	16,965	1,304	18,993	△18,993	—
計	65,337	43,880	3,444	112,662	△18,993	93,668
セグメント利益	937	569	288	1,795	△949	845
その他の項目 減価償却費	642	57	22	722	—	722

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リューション	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,119	27,718	2,128	91,966	—	91,966
セグメント間の内部売 上高又は振替高	814	17,716	1,276	19,807	△19,807	—
計	62,933	45,435	3,404	111,773	△19,807	91,966
セグメント利益	1,714	606	273	2,595	△964	1,631
その他の項目 減価償却費	551	70	17	639	—	639

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	△53
全社費用*	△948	△911
合計	△949	△964

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
当期償却額	304	—	—	304	—	304
当期末残高	1,052	—	—	1,052	—	1,052

(負ののれん)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
当期償却額	21	—	—	21	—	21
当期末残高	4	—	—	4	—	4

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリュー ーション	ディストリ ビューショ ン	製品開発製 造	計		
当期償却額	322	—	—	322	—	322
当期末残高	851	—	—	851	—	851

(負ののれん)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリュー ーション	ディストリ ビューショ ン	製品開発製 造	計		
当期償却額	2	—	—	2	—	2
当期末残高	1	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

情報ソリューションセグメントにおいて(株)リード・レックスの株式を少数株主から追加所得したことにより、のれんが121百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	759円10銭	776円83銭
1株当たり当期純利益金額	14円97銭	19円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	254	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	254	324
普通株式の期中平均株式数(株)	17,015,035	17,014,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	29,548	3.0
ディストリビューション	—	—
製品開発製造	2,569	2.0
合計	32,118	2.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	55,693	△3.6	6,725	△6.2
ディストリビューション	26,023	△0.3	783	24.4
製品開発製造	1,914	△8.6	167	△35.6
合計	83,632	△2.7	7,676	△4.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	62,119	△3.9
ディストリビューション	27,718	3.0
製品開発製造	2,128	△0.5
合計	91,966	△1.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。